

国立大教員養成課程卒業者の教員就職率、 5年連続の上昇で55.5%に！

旺文社 教育情報センター

16年12月24日

平成16年3月に国立の教員養成大学・学部を卒業した学生のうち、国公私立の小・中、高校等への教員就職率は55.5%と5年連続の上昇となり、約10年前の水準まで回復したことが、先ごろ公表された文科省の調べでわかった。(数値は16年9月末までの状況)

「教員養成大学・学部卒業生」の就職状況

教員就職率は55.5%で、15年度より3.3ポイントアップ

全国の都道府県に1学部ずつ(48大学：新潟県のみ新潟大と上越教育大の2大学)ある国立の教員養成大学・学部を、16年3月に卒業した者は10,095人(15年3月卒業生数に比べ1,618人減)。そのうち、5,606人が小・中、高校等の教員として就職した。

教員就職率は55.5%で、15年度の52.2%から3.3ポイントアップした。昭和50年代半ばに80%近い数字を示していた教員就職率は、少子化の影響で次第に減少し、平成7年度には50%を下回り、11年度に過去最低の32.0%まで落ち込んだが、それ以降上昇に転じ、16年度は約10年前の水準まで回復した。(＜図1参照＞)

なお、16年度卒業生における教員就職者の実数では、15年卒業生に比べ505人(8.3%)減となっているが、卒業生数の減少幅も大きかったため(13.8%減)相対的に就職率のアップとなった。これは、教員養成課程の入学定員が、少子化の傾向を踏まえ、10年度から12年度の3年間で4,745人減員した。その結果、今回調査の16年3月の卒業生は、12年度入学者の卒業年に当たり、卒業生が減少したためである。(下表参照)

◆教員養成課程における「入学定員の減員」

平成9年度 入学定員	平成10年度 入学定員	平成11年度 入学定員	平成12年度 入学定員
14,515人	13,255人	11,270人	9,770人
	→ ▲1,260	→ ▲1,985	→ ▲1,500

*平成16年度3月卒業生は、12年度入学者の卒業年に当たるため、卒業生が減少した。

正規採用者は若干の伸び

就職者の内訳は、正規採用が2,606人(25.8%)、産休等の代替教員が3,000人(29.7%)、教員以外への就職者が2,672人(18.0%)、進学者及び未就職者は2,672人(18.0%)だった。正規採用者は15年度に比べ27人増加した。(次ページ<表1>参照)

■国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の平成16年3月卒業者の就職状況

<表1>

区分	就職者				進学者 及び 未就職者	計 (卒業者)
	教員 就職者	左の内訳		教員以外 への就職者		
		正規採用	臨時的採用			
16年3月卒業者 (卒業者に占める割合)	5,606人 55.5%	2,606人 25.8%	3,000人 29.7%	1,817人 18.0%	2,672人 26.5%	10,095人 100.0%
15年3月卒業者 (卒業者に占める割合)	6,111人 52.2%	2,579人 22.0%	3,532人 30.2%	2,232人 19.0%	3,370人 28.8%	11,713人 100.0%
16年vs15年	-505人	27人	-532	-415人	-698人	-1,618人

*「教員就職者」は、国公立の小、中、高校、中等教育、盲、聾、用語学校、幼稚園の教員(養護教諭を含む)に就職した者。

*「臨時的任用」は、臨時的に任用された者(病休、産休代替教員等)

公立小学校の採用が大幅増加

また、公立学校教員への就職状況(正規採用)を見ると、小学校1,656人(14年度1,250人 15年度1,552人) 中学校392人(同390人 414人) 高等学校47人(同79人 69人)となっており、小学校の採用が大幅に増加してきている。

なお、受入れ側から見た公立学校教員の採用者数(正規採用のみ。また、過年度卒業者を含む)の推移を国公私立の大学、短大等の卒業生全体で見ると、12年度以降増加傾向となっている。〔次項「平成16年度公立学校教員採用試験」の概要も参照のこと〕

◆公立学校教員採用者数の推移(正規のみ。過年度卒業者を含む)

年度(平成)	10	11	12	13	14	15	16
採用者数	14,178人	11,787人	11,021人	12,606人	16,688人	18,801人	20,314人

(注)国公私立の大学、短大等の卒業生が、公立の小・中、高校、中等教育、盲、聾、養護学校の教員(養護教諭を含む)として採用された数。

就職率トップは兵庫教育大の74.2%

教員就職率を大学別に見ると、最も高い大学は兵庫教育大(74.2%)、次いで和歌山大(70.3%)で、この2校が70%を超える教員就職率となった。以下、愛知教育大(67.9%) 信州大(64.9%) 京都教育大(63.6%)となっている。一方、低い大学は、熊本大(36.8%) 弘前大(37.5%) 三重大(39.5%) 秋田大(40.0%) 鳴門教育大(41.4%) などとなっている。

(次ページ<表2>参照)

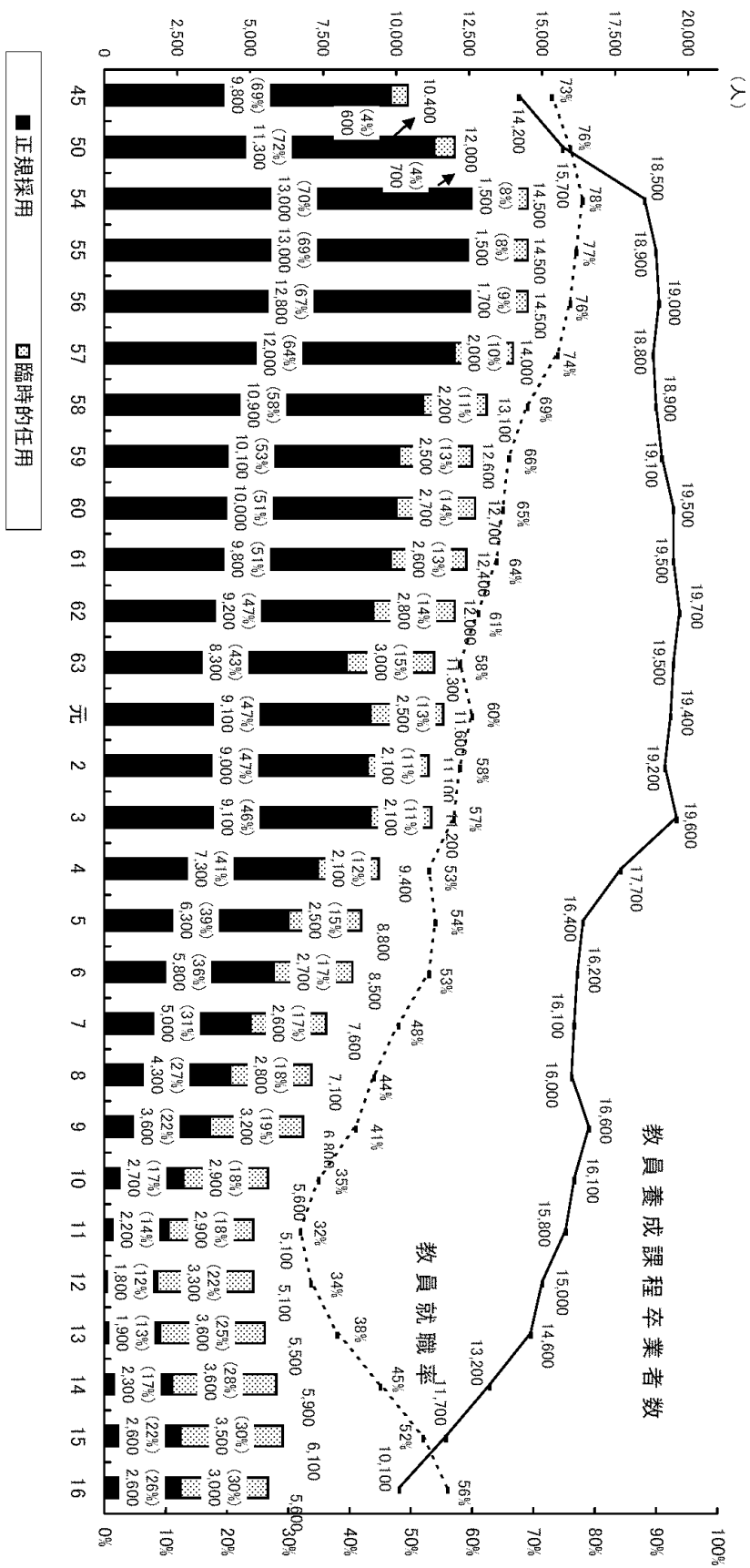
■平成16年3月卒業生大学別就職状況(教員養成課程)&教員就職率(15年度との比較)

<表2>

順位	大学名	卒業生数 (A)	正規採用 (B)	臨時的任用 (C)	合計(D)= (B)+(C)	平成16年度 教員就職率 (D)/(A)×100	平成15年度 教員就職率	教員就職率 対15年度比 増減(ポイント)	平成12年度 入学定員減 (人)
1	兵庫教育大	159	49	69	118	74.2%	69.9%	4.3	-40
2	和歌山大	101	20	51	71	70.3%	53.9%	16.4	
3	愛知教育大	507	219	125	344	67.9%	67.0%	0.9	-160
4	信州大	225	76	70	146	64.9%	69.9%	-5.0	
5	京都教育大	198	49	77	126	63.6%	52.8%	10.8	-120
6	群馬大	214	61	72	133	62.1%	58.3%	3.8	
7	上越教育大	163	41	60	101	62.0%	60.4%	1.6	-40
8	北海道教育大	732	161	292	453	61.9%	63.9%	-2.0	
9	岡山大	207	63	64	127	61.4%	61.1%	0.3	
10	福井大	101	15	46	61	60.4%	59.0%	1.4	
11	新潟大	196	37	80	117	59.7%	57.9%	1.8	
12	奈良教育大	139	38	45	83	59.7%	52.8%	6.9	
13	大阪教育大	586	215	133	348	59.4%	49.6%	9.8	-100
14	岐阜大	233	49	89	138	59.2%	57.2%	2.0	
15	福島大	208	53	68	121	58.2%	62.9%	-4.7	
16	山口大	105	20	41	61	58.1%	61.6%	-3.5	
17	茨城大	259	62	88	150	57.9%	60.3%	-2.4	
18	千葉大	421	168	74	242	57.5%	48.2%	9.3	
19	高知大	107	19	42	61	57.0%	48.3%	8.7	
20	長崎大	193	51	58	109	56.5%	47.4%	9.1	-80
21	東京学芸大	636	226	133	359	56.4%	53.3%	3.1	-245
22	琉球大	92	6	45	51	55.4%	46.0%	9.4	
23	鳥取大	77	7	35	42	54.5%	38.5%	16.0	
24	滋賀大	149	53	27	80	53.7%	54.0%	-0.3	-40
25	香川大	140	20	55	75	53.6%	47.8%	5.8	
26	宇都宮大	143	37	39	76	53.1%	43.5%	9.6	
27	福岡教育大	447	61	176	237	53.0%	49.7%	3.3	
28	宮城教育大	199	45	59	104	52.3%	48.2%	4.1	-80
29	山梨大	107	20	36	56	52.3%	38.8%	13.5	
30	埼玉大	387	110	92	202	52.2%	45.5%	6.7	
31	広島大	188	56	42	98	52.1%	47.3%	4.8	-170
32	静岡大	262	85	51	136	51.9%	45.1%	6.8	
33	横浜国大	217	78	34	112	51.6%	39.6%	12.0	
34	島根大	106	18	36	54	50.9%	47.1%	3.8	
35	大分大	89	8	37	45	50.6%	50.0%	0.6	
36	宮崎大	99	9	40	49	49.5%	48.9%	0.6	
37	金沢大	110	19	35	54	49.1%	47.0%	2.1	-55
38	岩手大	163	29	49	78	47.9%	36.3%	11.6	-190
39	山形大	124	36	23	59	47.6%	38.8%	8.8	
40	鹿児島大	213	46	52	98	46.0%	49.4%	-3.4	
41	愛媛大	116	24	25	49	42.2%	47.2%	-5.0	
42	富山大	98	11	30	41	41.8%	33.0%	8.8	
43	佐賀大	91	11	27	38	41.8%	41.4%	0.4	
44	鳴門教育大	111	12	34	46	41.4%	50.3%	-8.9	-70
45	秋田大	105	16	26	42	40.0%	55.0%	-15.0	
46	三重大	114	23	22	45	39.5%	62.3%	-22.8	
47	弘前大	192	30	42	72	37.5%	38.8%	-1.3	-110
48	熊本大	266	44	54	98	36.8%	40.2%	-3.4	
計		10,095	2,606	3,000	5,606	55.5%	52.2%	3.3	-1,500

*「平成16年教員就職率」の高い順に掲載。

国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)卒業者の教員就職状況



11

平成 16 年度公立学校教員採用状況

一方、受入れ側から見た「平成 16 年度公立学校教員採用試験」(平成 15 年度実施)の状況も文科省から公表された。前述の“教員養成大学・学部卒業者”を含めた採用状況の概要は次のとおり。

受験者数、採用者数共に増加傾向

平成 16 年度公立学校教員採用試験の受験者総数は 160,357 人で、15 年度採用試験(14 年度実施、以下同)より 4,733 人(3.0%)増え、5 年連続で増加した。また採用者数は 20,314 人で、15 年度より 1,513 人(8.0%)増え、こちらも 4 年連続で増加した。採用者数の増加は、主に小学校で児童の減少幅がやや緩和されてきたことに加え、教科等に応じて少人数指導などの指導方法の工夫改善を可能にするため新たに 13 年度から実施している「教職員定数改善計画」による教職員の増加や、定年退職者の増加などが原因と考えられる。

採用者の学歴別内訳は、一般大学卒業者が 10,019 人(49.3%)、国立の教員養成大学・学部卒業者は 7,669 人(37.8%)、大学院卒業者が 1,974 人(9.7%)などとなっている。

(<表 3> 参照)

■「平成16年度公立学校教員採用試験」受験者、採用者の学歴別内訳

<表3>

区 分		小学校	中学校	高等学校	盲・聾・養護 学校	養護教諭	計
受験者数 (人)	教員養成 大学・学部	21,185 42.0%	9,094 16.9%	3,851 9.1%	1,934 31.7%	1,487 19.2%	37,551 23.4%
	一般大学	22,625 44.8%	36,779 68.3%	31,608 74.9%	3,335 54.7%	2,188 28.3%	96,535 60.2%
	短期大学	3,964 7.9%	3,262 6.1%	79 0.2%	256 4.2%	3,925 50.7%	11,486 7.2%
	大学院	2,672 5.3%	4,736 8.8%	6,668 15.8%	569 9.3%	140 1.8%	14,785 9.2%
	計	50,446 100%	53,871 100%	42,206 100%	6,094 100%	7,740 100%	160,357 100%
採用者数 (人)	教員養成 大学・学部	4,956 47.3%	1,496 32.7%	386 12.9%	571 37.4%	260 34.7%	7,669 37.8%
	一般大学	4,586 43.7%	2,530 55.3%	1,932 64.7%	706 46.3%	265 35.4%	10,019 49.3%
	短期大学	317 3.0%	40 0.9%	38 1.3%	49 3.2%	208 27.8%	652 3.2%
	大学院	624 6.0%	506 11.1%	629 21.1%	199 13.0%	16 2.1%	1,974 9.7%
	計	10,483 100%	4,572 100%	2,985 100%	1,525 100%	749 100%	20,314 100%
採用率 (%)	教員養成 大学・学部	23.4%	16.5%	10.0%	29.5%	17.5%	20.4%
	一般大学	20.3%	6.9%	6.1%	21.2%	12.1%	10.4%
	短期大学	8.0%	1.2%	48.1%	19.1%	5.3%	5.7%
	大学院	23.4%	10.7%	9.4%	35.0%	11.4%	13.4%
	計	20.8%	8.5%	7.1%	25.0%	9.7%	12.7%

(注)①「教員養成大学・学部」は、国立の教員養成大学・学部卒業者。短期大学には、指定教員養成機関を含む。

②受験者数及び採用者数の区分の下段は構成比(%)を示す。

③採用率(%)=採用者数÷受験者数

教員養成大学・学部卒業者のシェアは減少傾向

試験区分別での学歴別割合を見ると、「教員養成大学・学部卒業者」では小学校 47.3%、中学校 32.7%、高等学校 12.9%などとなっている。「教員養成大学・学部卒業者」のシェアの推移は小、中、高等学校とも 14 年度以降減少傾向にある。それに対し、「一般大学卒業生」のシェアは小、中学校で増加傾向となっている。なお、「短期大学」「大学院」については大幅な変動は見られない。(<表 4> 参照)

■「平成16年度公立学校教員採用試験」採用者の学歴別割合

<表4>

区分		小学校	中学校	高等学校	
採用者数(人)	教員養成 大学・学部	16年度	47.3%	32.7%	12.9%
		15年度	52.8%	35.6%	13.9%
		14年度	55.3%	37.2%	14.9%
		13年度	59.1%	35.0%	15.9%
	一般大学	16年度	43.7%	55.3%	64.7%
		15年度	37.7%	51.1%	64.5%
		14年度	35.9%	50.3%	65.6%
		13年度	32.7%	51.1%	63.3%

(注)「教員養成大学・学部」は、国立の教員養成大学・学部卒業生。

競争率は4年連続の減少

16 年度採用試験の競争率は 7.9 倍。競争率は 12 年度の 13.3 倍をピークに、4 年連続の減少となり、緩和傾向が進んでいる。試験区分別では、小学校 4.8 倍(15 年度比 0.5 ポイント減)、中学校 11.8 倍(同、増減無し)、高等学校 14.1 倍(同 0.2 ポイント増)などとなっている。しかし、エリアによっては少子化傾向がさらに進んでいたり、教職員退職者の減少が少ないなどの原因で採用数が伸びず、依然高倍率の“狭き門”の県も見られる。

都道府県別の競争率は、大分県の 18.1 倍が最も高く、次いで秋田県(16.3 倍)、青森県(15.9 倍)、島根県(14.9 倍)、高知県(14.6 倍)の順になっている。低いのは東京都(4.8 倍)、滋賀県(5.1 倍)、愛知県(5.4 倍)、千葉県(5.7 倍)、神奈川県(5.8 倍)など。

(<表 5 参照 >)

■“各県別”公立学校採用試験の競争率

<表5>

順位	区分	競争率 (倍率)	順位	区分	競争率 (倍率)	順位	区分	競争率 (倍率)	順位	区分	競争率 (倍率)
1	大分県	18.1	13	山口県	12.4	25	愛媛県	8.8	37	宮崎県	7.0
2	秋田県	16.3	14	福岡県	12.4	26	茨城県	8.3	38	山梨県	6.9
3	青森県	15.9	15	山形県	11.4	27	兵庫県	8.1	39	京都府	6.8
4	島根県	14.9	16	熊本県	11.1	28	富山県	7.9	40	大阪府	6.8
5	高知県	14.6	17	沖縄県	11.0	29	奈良県	7.9	41	鳥取県	6.4
6	徳島県	14.0	18	香川県	10.3	30	新潟県	7.8	42	埼玉県	5.9
7	佐賀県	14.0	19	長崎県	10.0	31	静岡県	7.7	43	神奈川県	5.8
8	広島県	13.9	20	岡山県	9.8	32	長野県	7.6	44	千葉県	5.7
9	福島県	13.5	21	岩手県	9.5	33	岐阜県	7.4	45	愛知県	5.4
10	和歌山県	13.2	22	三重県	9.5	34	福井県	7.2	46	滋賀県	5.1
11	北海道	12.7	23	石川県	9.2	35	栃木県	7.1	47	東京都	4.8
12	宮城県	12.4	24	鹿児島県	9.0	36	群馬県	7.1		合計	7.9

* 競争率 = 16年度採用試験受験者数 ÷ 16年度採用者数

小学校で女教諭の進出顕著

採用者における女性の割合（養護教諭を除く）は56.3%で、15年度より1.3ポイント増加した。女教諭の割合は7年度～12年度まで減少していたが、13年度から増加に転じている。区分別では、小学校が64.3%（15年度比1.8ポイント増）、中学校が48.8%（同0.1ポイント増）、高等学校が35.1%（同1.4ポイント減）だった。

特に小学校の採用者数では、10年度2,630人（占有率57.9%）の2千人台から、14年度4,714人（60.5%） 15年度5,890人（62.5%） 16年度6,748人（64.3%）と、著しい伸びとなっている。